



基本理念

- 1. 社員で考え、社員のための労働運動を目指す 企業内労働組合
- 2. 心と心をつなぐ相互扶助活動と、次代につなぐ社会正義の実現を目指す

JUSTICE

自らを変える!! 明日を創る!! イーストイノベーション

ジェイアール・イーストユニオン
 発行者 菅野 一位
 編集者 教 宣 部
 〒105-0021
 東京都港区東新橋2-8-28
 TEL(JR) 057-7333
 TEL(NTT) 03-6452-9687
 ホームページ検索
 「JREユニオン」

ジェイアール・イーストユニオン

「第9回定期大会」

職場討議資料

スローガン (案)

組織の総力をあげて難局を乗り越え、私たちの掲げた「会社と共に」の実践から、会社の持続的成長と組合員・家族の幸せを実現しよう!

サブ・スローガン (案)

- 「安全は絶対に譲らない」という信念の下、職場から安全衛生活動を推進し、「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を実現しよう!
- 「イーストイノベーション」の実践を通じて魅力と信頼のある組織を築き、JR東日本に働くすべての仲間の私たち組織への総結集をめざそう!
- 会社の提唱する変革2027を職場生産点において具現化し、「社員・家族の幸福」の実現、組合員の生活・心の豊かさを実現しよう!
- 私たちが求める政策の実現に向け、来る衆議院選挙、参議院選挙、そして地方選挙の勝利へ全力をあげよう!

はじめに(略)

経過報告(略)

情勢の特徴(略)

運動の基調(略)

当面の活動方針(案)

1. 安全の確立に向けた取り組み

私たちは事故の重大性を鑑み「命を守る」究極の安全の確立に全組合員で取り組みと共、私たちが長年、努

力・研鑽し培ってきたスキルを次世代に継承することが急務になっています。

日本は少子高齢化が進み生産年齢人口の減少が顕著に表れています。このような中、会社は矢継ぎ早に様々な施策を提案し、また実施しています。これからの30年を見据え、会社の持続的な発展や安定経営、安全・安定輸送の確保等の施策は一定の理解はするものの、「安全」が本当に担保されたものなのか疑問を感じざるを得ません。遅々として進まない「技術継承・人材育成」の問題、

また、感染症防止対策は社会インフラ企業として最重要課題となりました。私たちが負いながら日々の業務を遂行しています。お客さまに安心、安全を提供することが求められることから、社員の感染防止をはじめ、施設、車両の感染防止策を徹底させることが重要です。

会社は、安全をトッププライオリティと位置づけ「グループ安全計画2023」を策定し、その中に大きな三つの

最近の事故を見ると建築限界に支障する事故や確認会話不足による運転支障、設備の老朽化による事故等、基本的な事故・事象が多く発生しており、このような事故が多発すれば、お客さまからの信頼を得ることが出来なくなります。

JR連合は、「安全の確立」を最重要課題に位置づけ、「働く者の安全確保がひいては鉄道全体の安全性向上につながる」との認識にたち「お客さまの死傷事故とすべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を最

柱を掲げました。一つ目として「二人ひとりの『安全行動』の進化と変革」、二つ目に『安全マネジメント』の進化と変革」、三つ目に「新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備」を、社員一人ひとりと「安全マネジメント」が一体となり「究極の安全」を追求するとしています。

これは、グループ経営ビジョン「変革2027」でも同じです。「究極の安全」それは、労使双方が目指すものは同じです。しかし、安全について経営側と現場では、意識の違いや認識の乖離があることは私たちが一番感じていることだと言えます。「安全の確立」に向けて妥協はありません。これからも「技術継承・人材育成」問題も含め「教育・訓練のあり方」についても、更に議論を重ね会社に投げかけていきます。また、現場においても若手に伝え現場の管理者と議論していかなければ安全最優先の企業風土・職場風土は構築できません。そのことに労使双方が胸襟を開き、本音で協議し安全に対し労使双方が責任ある行動をしなければなりません。

重点テーマに掲げてこれからも活動を進めます。

「ヒューマンエラーは結果であり原因ではない」との基本理念のもと、私たちは今後もJR連合の各種集会や委員会に積極的に参加し、JRグループ全体に私たちの考えを伝えるとともに、JR東日本内に安全確立に向けた取り組みを深度化させていきます。

具体的には

- ① 安全の確立に向け「教育・訓練のあり方」「技術継承・人材育成」の問題について、粘り強く交渉を重ねていきます。
- ② 経営協議会・団体交渉など、労使協議の場を通じ積極的かつ建設的に議論をしていきます。
- ③ JR連合主催「第12回安全シンポジウム」(2021年秋)、九州地区で開催予定等や、各種委員会や集会に積極的に参加をし、安全の取り組みを深度化させます。
- ④ JR連合策定の「中期労働政策ビジョン(2019-2023)」、「交通重点政策」、「安全指針」、「重大労災防止の行動指針」等を有効活用してまいります。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症をはじめ、各種感染症防止対策について積極的に取り組みます。

2. 民主化闘争先遂・組織強化拡大の取り組みについて

(1) それでも「前へ!」、仲間の声に耳を傾け仲間を元気にする運動の展開について

一昨年来、私たちの社会を破壊し、絆を切断するかのよう広がった新型コロナウィルス感染症は本年3月からはじまったワクチン接種によって小康状態にあると言えます。しかし、昨今発見された変異株の存在もあり収束されたとは言える状態にはありません。しかし、私たちの運動の前進は会社をさらに発展させるためには今や「待ったなし」といえる状況にあります。コロナ禍にあつて会社は2期連続の減収減益の経営状況にあります。また、私たちの社会はその回復にあつて不可逆的な構造変化を求めていると言えます。こうした中、会社は「変革2027」の前倒しを標榜し「新たなジョブローテーション」、本年5月に提案された「現業機関における柔軟な働き方の実現」など新たな施策を提起してきています。こうした施策について、私たちは5月に発出した「会社と共に」取り組む経営環境改善に向けて」の中にも明らかにした通り、現場管理者にだけ説明責任を押し付けるやり方では、多くの社員は消化不良に陥ってしまうと考えます。さらに会社の

経営状況を正しく理解していない社員にとつては、昇給不満、施策に対する不安と不満と相俟つて、一昨年来、会社への反発を強める過激派革マル派系労働者が指導する労働組合や階級的労働組合への回帰、又は加入によって反会社運動への意思を明らかにするものと考えます。しかし、会社経営幹部にこうした危機的状況について正しく理解されていません。私たちが独醒している時間的な猶予はないものと考えます。危機感をすべての仲間と共有し、克服策、会社や仲間への水平展開を早期に果たしていかなければなりません。

具体的には

- ① 本部の発出した「会社と共に」取り組む経営環境改善に向けて」を会社や仲間など広範に広げる運動を展開していきます。
- ② 現業機関における柔軟な働き方の実現」など新たな施策についてその全貌を多くの仲間知らせ、意見集約を行う運動を展開します。
- ③ 会社内の情勢について社会的問題として明らかにする運動を展開します。
- ④ 仲間が集まれる議論できる運動を展開します。
- ⑤ 「変革2027」の具体的施策等に対して「鉄道のプロ」として議論創りを仲間と共に展開します。

⑥ J R連合の提唱する「JR連合ビジョン」、私たちの提言する「会社と共に」等について自信を持って他労働組合員に訴える行動を展開します。

(2) 仲間を大切に、仲間をつなぎあい、紡ぎあう運動の展開について

私たちはこれまで展開してきた一人ひとりを大切に運動を愚直に継続展開していきます。特にこの間、問題視してきた「点在組合員問題」についてはその克服運動が求められています。日常業務に就くにあつて組合員業務に拘らず広範な組織化運動を展開すると共に労働組合として当たり前の仲間意識を醸成する為の運動を展開します。また、こうした組織の現状をしっかりと分析し、すべての運動を組織拡大につなげられる取り組みを強化していきます。全組合員参加の運動を構築し具体的な目標を達成する運動を展開します。

具体的には

- ① 組合員一人ひとりを大切にする運動、関係を強化する運動を展開します。
- ② 他労働組合員、組合無所属社員との関係を強化する運動を展開します。
- ③ 組合員⇄地本⇄本部の絆や紐帯を強化し組織の一体感を感じられる運動を展開します。

④ 運動のターゲットを明確にした運動を展開します。

⑤ 「+one」運動を強化し、更なる拡大運動「more one」運動を着実に展開します。組織対策委員会を適宜開催し組織拡大運動の具体策について策定し効果と問題点を明らかにする運動を展開します。

⑥ 本部主催のレク運動については時期を捉え目的意識を共有し展開します。

(3) 新しい労働運動を創出し、組織の一層の躍進と強化を図る取り組みについて

会社の発展を求める仲間に対して、社会の現状、会社の経営環境や施策について情報共有し、私たちJRユニオンの考え、対案について伝える運動を展開し、多くの仲間の結集を図って参ります。特に、青年・女性を含むあらゆる階層の仲間を視野に、SNS等を活用し私たちJRユニオン、JR連合の運動、その運動の社会的意義を伝え、考えて貰う運動を展開していきます。申し上げるまでもなく労働組合、労働運動はそこに働く仲間こそが主役であり、傍観者のためのものでありません。私たちは合せて私たちに持ち込まれる個別課題を果敢に取り組み、連合やJR連合をも巻き込んで運動テーマを税や社会保障など勤労者共通のものに絞り込む勇気を

持つて取り組んでいきます。私たちの行動は組合員の共感と連帯を呼び覚まし、未組織労働者との絆を創り出すことになるものと考えます。

もうひとつ、運動の力点と評価軸を「実現力」だけでなく「結集力」にも置きたいと考えます。一緒に行動し汗をかき感動できる。そういうシンブルさが今必要であると思

います。私たちJRユニオンがそのように個別利害を超越した集団になれば、社会の期待も高まるものと考えます。運動の舞台を社会に広げ、さらにその必要性を訴え会社を発展し、働く者を守る本来の労働運動を展開することを通して組織を拡大・強化していきます。

具体的には

- ① JRユニオンの存在の認知度を高めるためSNSを活用した運動を展開します。
- ② 組合員や仲間の抱えている悩みや変化に即応すべく積極的に世話役活動に取り組んでいきます。
- ③ 私たちの展開する「民主化闘争」、「会社正常化運動」、「新組織創造運動」をより

広範に展開するためあらゆるツールを活用します。

④ 「1人が10人と対話」「1人に10回対話」対象者と近い人が当たるなど具体的な運動を徹底して実践し、組合員参加型の組織拡大運動を定着させると共に、組織拡大中心の活動スタイルを確立していきます。

⑤ JR連合との関係をより密接にし、組織や仲間の抱える勤労者共通のものに絞り込んで運動展開していきます。

⑥ 組織を強化し、その組織力を維持し続け、拡大して行くためには継続的な取り組みが必要です。目標達成運動は、R (Research) 実態把握 → P (Plan) 目標設定 → D (Do) 行動・実行 → C (Check) 反省 → A (Action) 修正行動」という多くの職場で用いられている一般的なプロセスを有効活用し、永続的に取り組みを進めます。

具体的には

- (4) 退職者連絡会活動の具体的展開について
- J R退職後の安心・安定社会を構築し、生き甲斐のある社会を創造する為に運動展開します。現役時代に築き上げた繋がりを「絆」を大切に、その輪を一層大きなものとするための運動を創造します。

① 「退職者連絡会」に私たちの運動に賛同して戴ける仲間を集めていきます。
② 本部ホームページを有効活用し運動を広範に知らしめます。

③ J R東日本のすべて地方に「J R E退職者連絡会」を創造する運動に積極的に関わります

④ 退職後共済制度の充実や高齢者問題について共闘体制を確立します。

(5) 青年女性委員会結成運動について

青年・女性層において組織拡大を重視した運動を展開していきます。また、拡大目標の中で青年・女性分野の拡大目標を各組織独自に位置づける、若年層・女性分野独自の要求を追求するなど工夫した運動を構築していきます。次世代育成対策の一環として、初級教育制度の円滑な継続をはじめ、教育制度を引き続き充実させていきます。

具体的には

① 労働運動は必要であるとの認識に立つ青年層と交流し一人ひとりを大切にすることを展開します。

② 青年層の組織化に向けスケジュール感をもった運動を展開します。

③ J R連合傘下の青年層との交流を創造していきます

④ 明るく魅力ある青年・女性組織の創造にむけて、民主化闘争や男女平等参画推進、政策課題の解決にむけた提言や具体的な取り組みを行います。

3. 働きがいのある会社、労働条件向上について

私たちは、会社の将来を見据え、会社と両輪をなす労働組合について組織、運動、組合員の視点からJ R東日本に働く(グループ)会社を含む

社員の考え方を根本的に支える概念を示して活動を進めています。労使がお互いの立場や存在を認め、尊重し合える関係になる事が大切です。それが「信頼」に繋がります。企業の発展を求めて協力するが、対立の場面では徹底した協議を行い弾着点を見つけ出すという大人の関係を築くべきと考えます。こうした向こうに社会的責務を果たしえる関係を築かなければ、「豊かさ」は望めません。労使が持続的発展を求め、労働を共有し、安定的な雇用と人材育成の重要性を共有化できる関係でなければなりません。J R東日本が社会に信頼される企業であること、とりわけ安全の確立の重要性について労使の共通認識として持ちあう事が大切であると思えます。企業の健全な発展を望む労働組合が相互信頼に基づきチェック・提言機能を発揮し、会社として組合未加入

社員に対して存在感を示していかなければなりません。世の中の働き方が新型コロナウィルスにより、私たちの想像していたスピードより早く変化しています。変化に対応していかねばなりません。変革2027で目指す人が生活する上での豊かさ、新たなサービスの創造、新たな価値を社会に提供するため、あるべき労使関係像を意識しながら交渉を進めていきます。

具体的には

① 安全の確立、労働条件向上等現場第一線の声を反映させます。

② 変革に伴う制度政策に建設的な意見を会社に提言し、あるべき労使関係像の構築に努めます。

4. 政策活動について

(1) 2022春季生活闘争の取り組みについて

J R連合の取り組み

今後の春季生活闘争については今春季生活闘争同様予断を許さない交渉環境が想定されます。従って2021春季生活闘争で追求した闘争理念や成果と課題を踏まえながら、関係単組と丁寧な議論を交わしつつ方針策定に取り組んでいきます。

7月下旬〜8月上旬に第1回労働政策委員会を開催し、2022春季生活闘争方針

針案の策定に向けた議論を開始します。なお、闘争方針案については、年内までに同委員会において取りまとめることとします。また、全組合員を対象に9月支給給付をもとに「賃金実態等調査」を実施し、2020年度「賃金構造基本統計調査(賃金センサス)」、連合集約データなどを活用し賃金実態の分析を行います。具体的な闘争方針は、来年2月に開催する第34回中央委員会で決定します。

J R Eユニオンの取り組み

新型コロナウイルス感染症の拡大は、J R産業に甚大な影響をもたらす、会社発足以降初めての大規模な赤字を計上することとなりました。また、これまで着実に減少させてきた有利子負債も1年間で1兆円増加しました。今年度も第4波の感染拡大の中で、4月、5月の収入は当初計画を下回っており、ゴールデンウィーク期間の新幹線・特急列車の利用状況は、5月1日に発生した宮城県沖を震源とする地震の影響もあり、前々年比27%と大変厳しいものとなりました。

に直面し、このままでは当社が衰退するという危機感をもち、今こそ社員一人一人が変革意識を持ち取り組むべきであります。

J R Eユニオンは「会社と共に！ J R東日本における「真の変革」に向けて」を発出し、この困難な状況を労使が一体となり乗り越えるために、今何を為すべきか、今後の会社の維持、発展に対し責任ある立場を明確にしました。

このような状況下において、2021春季生活闘争の取り組みは、「定期昇給の実施」「グループ会社社員を含め完全雇用とすること」を要求し交渉を進めました。しかし、定期昇給は、昇給係数2と大変厳しい結果となりました。

労働組合として雇用の維持を前提とした取り組みを第一に考えなければなりません。2022春季生活闘争は、会社の経営状況を加味しながらJ R連合の方針を完全に完全雇用と、定期昇給の完全実施、ベア要求、諸労働条件改善の取り組みを実施します。

なお、具体的には今後の議論を含め来年2月開催予定の第8回中央委員会で決定します。

(2) 産業政策活動の取り組みについて

私たちイーストユニオン

は、地域の活性化に資する総合交通体系を構築するとともに、鉄道産業の明るい展望を創り出すべく、J R連合の仲間とともに未来に向けた鉄道のあり方、あるべき方向性を打ち出すため政策活動を取り組んでいます。

地域に密着し、地域の皆様に愛される鉄道を目指し、住民の足としての重要な役割を果たしていると認識し、様々な課題に取り組みで来ました。

進む人口減少・地域的な偏在が加速し、地方路線のお客さまは減少、さらには近年の激甚化する自然災害による鉄道被災、新型コロナウイルス感染症拡大による鉄道の利用減等、取り巻く環境は厳しさを増しています。

中長期的な視野で出された「鉄道特性活性化PT」の最終答申の骨子である「チーム公共交通」「チーム地域共創」の具現化に向けた取り組みに積極的に参加します。

また、J R連合が取り組む交通重点政策の策定に積極的に参加し、鉄道の災害復旧、防災対策、鳥獣による輸送障害等、様々な課題の解決に向け、引き続きJ R連合の仲間とともに私たちの政策活動への理解ある国会議員・地方議員と連携を取りながら、政策課題の解決に向けた取り組みを展開・強化していきます。

5. 教育・宣伝活動について

(1) 情報を正確で分かりやすくタイムリーに伝えていくために

運動を活性化させ、絆をより強固にするためには正確でタイムリーな情報の共有が必要です。更に分かりやすく親しまれる情報発行をめざして活動していきます。

具体的には

① よりよい情報の宣伝活動を行うために通信員との連携強化をおこないます。

② 毎月発行の機関紙「JUSTICE」及び、タイムリー情報「THIS IS イースト」の発行をおこないます。

③ OBや出向者への情宣活動の在り方について改善をおこないます。

(2) 本部ホームページ・SNSの有効活用について

私たちの主張、運動をJR東日本の多くの社員やJREユニオンに興味を持って、さらには内外の多くの方々へ伝える効果的な広報ツールとして、本部は「ホームページ」のタイムリーな更新とリンクの活用などを含め、より有効なツールとなるようにしなければなりません。

また、SNSはより広く、多くの閲覧者が訪れることが考えられます。地方からの

情報発信もあわせてお願いするとともに、適時的確な更新に努めます。

具体的には

① 情報物などを通じてホームページ・SNSの閲覧を促進します。

② 効果的な広報ツールとしての、ホームページの一層の充実と改善をおこないます。

③ 目的に沿って「伝える相手」を明確にした情報を適時発信します。

④ 「今、組合として伝えたいこと」をタイムリーに、アップをおこないます。

⑤ 「組織が伝えたいこと」と「閲覧者が知りたいこと」を整理し、適切にホームページをアップするとともにメール等を通じた情報の共有化をおこないます。

(3) 教育活動の活性化について

労働組合の活動は人により成り立っています。そして仲間の支え合いこそが、真の労働組合運動です。私たちが活力ある運動を継続していくためには、仲間の一人ひとりが私たちの組合の理念や目的、その活動を理解していただければなりません。あらゆる機会を通じてリーダーや活動家を育てることが必要です。あわせて、組織あげて全体が「信念と確信」を基に、広く多くに伝える運動を進

めることが重要となつていきます。

具体的には

① JR連合が主催する各種委員会や会議等に中央執行委員等を派遣し、あわせて広く組合員に知らせる取り組みをおこないます。

② JR連合が主催する安全シンポジウムや政策シンポジウム等の取り組みについては、機関紙「THIS IS イースト」にて発信と共有化に努めます。

③ 各種ボランティア活動や労働教育講座などを通じて未来を担う人材の育成と強化に努めるとともに、私たちの運動に共鳴する仲間の参画を広めていきます。

④ 私たち自身が学ぶことを大切にし「教育」を基に、広く伝える運動を展開します。

6. JR産業の政策実現に向けた政治活動の取り組み

(1) 国会議員懇談会・「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」との連携強化

JR産業が持続的に発展するためには、政策実現や組織課題の解決に向けた、政治的取り組みが極めて重要です。JR連合の政治活動は、政局や諸情勢に左右されることなく、非自民・反共産の理念に則り、私たちの抱える政策課題や組織課題の解決

を目的とした諸活動に賛同し、協力を得られ、信頼し得る議員個人を支援し、連携を図るという方針で展開しています。引き続き、このスタンスを堅持し、国会議員懇および議員フォーラム、地方議員団連絡会と連携した取り組みを積極的に進めていくこととします。

とりわけ、コロナ禍におけるJR産業特有の課題解決ならびに需要喚起策の実現に向け、立憲民主党、国民民主党などの政党派との連携を図りながら国会対策を強化していくこととします。

あわせて、JR労働界への革マル派浸透問題についても国家の重大な治安問題であるとの認識のもと、関係議員と連携し国会対策に取り組むこととします。

(2) 地方議員団連絡会の強化・充実

地方議員団連絡会は、公共交通としての鉄道の役割の重要性、鉄道を活かしたまちづくり、地方路線の活性化といった視点から、地方行政とJRのパイプ役を担う重要な使命を有しています。コロナ禍でJRをはじめとする地域の公共交通事業者は疲弊しています。JR連合は、持続可能な地域公共交通の実現に向けて、地方議員団連絡会との連携を強化し、「交通重点政策」や「チーム地域共創」をつくる9提言などを活用した勉強会などを

通じて、JR連合が提唱する「チーム公共交通」「チーム地域共創」に対する共感の輪を広げ、政策実現に向けた地方の連携を作り出すこととします。

引き続き、地方議員団連絡会所属議員との連携のもと、JR連合や各単組が抱える政策課題の議会発言への反映はもとより、自治体訪問・フィールドワークを実施し、地方における交通行政の実態把握を進めるとともに、政策提言への反映・深度化を進めていくこととします。

(3) 次期衆議院解散・総選挙への対応について

任期満了となる本年秋までに必ず衆議院解散・総選挙が実施されます。「衆議院は常在戦場である」との認識のもと、政治対策委員会や政治担当者会議を通じて情報を共有し、不測の事態に陥ることのないように取り組んでいくこととします。

選挙に際しては、JR産業が抱える政策課題や組織課題などの前進・解決に向けて協力いただける国会議員懇および議員フォーラム所属議員などを最重点候補、重点候補、推薦候補とし、候補者の必勝をめざし、各単組と連携して選挙支援を行っていくこととします。具体的には衆議院解散・総選挙の動きが確定した段階で、すみやかに執行委員会を開催し、選挙対

策本部を立ち上げるとともに、対応方針を確認することとします。

(4) 第26回参議院議員選挙への対応について

2022年7月に予定されている第26回参議院議員選挙では、勤労者・生活者本位の政治を実現するために、選挙区および比例区において私たちが推薦する候補者の必勝に向けた闘いを展開しなければなりません。

選挙区選挙では、改選期を迎える7人の議員フォーラム所属の各議員を重点候補として選挙戦に臨むこととします。

また、比例区選挙については、各産別からの支援要請に基づき、重点候補として必勝に向けて運動を展開していくこととします。

比例区・重点候補予定

U Aゼンセン 川合孝典

現職(JREユニオン担当)

電機連合 矢田わか子 現職

J P労組 柴 慎一 新人

電力総連 竹詰 仁 新人

7. 福利厚生について(略)

8. 財政の確立について(略)

9. 当面の組織運営について(略)